

平井専務も積極的にやりたいというふうに言っておりますし、いろいろな面でPRをしていくと、みずからやっていくと。市民の皆さんに広めていくということは、大変大事だと思います。鈴木良雄議長 9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 時間もありませんので、最後になると思いますが、コピーをお渡ししましたけれども、山形南高等学校の学園祭で「ウォーターボーイズ」の山形版というのをやったのです。これYBCの「ピヨ卵」なんかでも2回ほど取り上げられましたので見た方もいらっしゃると思います。新聞記事によりますと、水泳部二人なのですが、あと残りはサッカー部やラグビー部、剣道と。水泳と関係ない18人がシンクロナイズドスイミングのあれをやるわけですね。2回の公演予定だったのですが、余り押すな押すなの盛況だったものですから、4回公演したということなのです。

そういうふうになって、若い人が燃えるということは、すごく貴重だし、大事なことじゃないのかなというふうに思うのですよね。何もそれを長井高等学校でやれということを申し上げているのではないのですけれども、実際こういうことをやって成功したというか、話題を提供しているということがありますので、ぜひ考えてみていくべきじゃないのかなというふうに思います。山形鉄道に幾らFNの会に入って切符を買っても乗らなければ、何の意味もなさないわけですよ。ですから、いかにだから乗せる工夫をしていくかということが私は大事な視点だというふうに思っていますので、さまざまな視点があるかと思いますが、ぜひこういう側面からも取り組んでいかれることが望ましいというふうに思っております。

さっき言いました広く浅い、SWING GIRLSプロジェクトミーティングというのは、まだ1回の会合ですけれども、さっき言いました馬場さんという方が、アルタミラピクチャー

ズの社長と近々会うそうです。それで、いろいろお願いできる立場にあるということでしたので、ぜひこういうことについても、こうしてほしい、ああしてほしいということをお願いできる内容があれば考えてみていくべきでないかというふうに思います。長井とか白鷹とか川西町という、そういう狭いくくりではなくて、行政自体は今のところ合併もできませんからやむを得ないわけですが、観光とか会合とかというのは、もっと広い視点でエリアを考えて進めていくべきだと思うのですよね。ぜひそういったことを市長に、役者の素質があるというふうに褒められたわけですから、ひとつそれを取り組んでみていただくようお願いを申し上げまして、質問を終えたいと思います。

鈴木良雄議長 ここで昼食のため、暫時休憩いたします。

再開は、午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

佐々木謙二議員の質問

鈴木良雄議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

順位3番、議席番号5番、佐々木謙二議員。

(5番佐々木謙二議員登壇)(拍手)

5番 佐々木謙二議員 午後に入りまして大分暑くなっておりますが、しばらくの間、ひとつご清聴よろしくようお願い申し上げます。

今、国は地方への補助金を削減し、見返りに税源委譲で国税の一部を地方税に切りかえる。地方交付税も改革すれば、国は非効率な

地方向け支出を減らせる。地方も自由に使える税源がふえ、国から自立できるという、国と地方の税財政改革のふれ込みが、三位一体の改革のねらいとされています。

また、平成17年度予算の概算要求基準で、平成22年度初頭には、プライマリーバランスの黒字化という目標の達成に向け、歳出を実質的に前年度以下に抑制したとされています。

このような国の厳しい施策や方針が進められている中であって、平成16年度の普通交付税の配分額が決定されました。県内の市町村別では、前年度より増加したのが11市町、減少したのが33市町村となりました。長井市は幸い増加の市町に含まれ、8月20日の全員協議会で、財政課長より平成16年度普通交付税交付決定額について報告を受けました。

報告では、16年度の当初予算の見込額との対比で4億4,371万9,000円の増になったとのこと。国の三位一体の改革の施策が進められ、全体的に地方交付税が減額されている傾向にあって、まことに奇異に感じますが、しかし、長井市にとっては天の恵みとなり、市長は財政運営に一定のめどが立ち、安堵されていることと思います。

このたびの補正予算の提案で、普通交付税にかかる財源対策措置として、財政調整基金への基金積み立て1億円、減債基金への積み立て1億円、心のまちづくり基金や地域福祉基金からの繰りかえ運用分1億3,000万円ほどの代替財政措置、除雪費用に1億2,000万円ほどを見込むなど後年度を見据え、手堅く、適切な措置と評価いたしますが、市民が望む住みやすい、安心・安全に係るまちづくりの、ささやかな願いにもこたえていただきますようお願いしておきます。

さて、自治体の運営にあたり、究極の行財政改革は市町村合併と言われますが、近隣市町の姿勢からかなわない状況となり、自立の

道を選択することになると思いますが、行財政改革はその時々自治体が置かれた状況での対応が求められる永久のテーマだと思います。

私は、今、長井市には早急に取り組み、解決策を講じなければならない喫緊の個別の行政課題をたくさん抱えていると感じております。

特に例を挙げれば、地場産業振興センターの健全な運営をどうするか。長井病院の運営のあり方をどうするか。広域事業のあり方をどうするか。フラワー長井線の利活用や存続の対策をどうするか。少子・高齢社会に対応した児童施設や義務教育改革の国の動向に対応して、教育のあり方をどうするか。医療・福祉・介護・年金制度を含む社会保障施策への対応をどうするか。地球温暖化や環境問題にどう取り組むか。地方や地域、まちの振興・発展を考えると産業の振興施策は欠かせません。住民の望む生活環境の整備も欠かせません。そして、いつ起こるか予測困難な防災対策の危機管理対策も怠ることはできません。

このように、長井市には数えれば切りがないほど行財政課題が山積していると思いますが、私は、今議会で喫緊の課題として通告している2項目について、市長、助役、並びに関係課長に質問し、考え方を伺いたいと思います。

まず、1項目の長井病院のあり方をどうするかでお聞きします。医師体制と診療科の推移を精神病床を除き経緯を見ると、当初計画では常勤医師6名と非常勤医師2.3名の8.3名。診療科は6科となっていました。それが開院時の平成12年11月1日では、常勤医師4名、非常勤医師2.45名の6.45名で、診療科は7科で開院されました。

しかし、平成16年1月1日時点では、常勤医師3名、非常勤医師2.94名で、5.94名とな

+

り、診療科は7科。さらに、平成16年4月1日の人事により現在は内科の常勤医師2名、非常勤医師2.7名の4.7名、診療科は5科となっております。

特に平成16年1月1日と4月1日時の診療体制では、脳神経外科と小児科の診療科が除外されて、じり貧状況になっています。

次に、平成15年度の患者実績を見ますと、入院患者が1万5,764人で、その内訳は内科6,540人、整形外科1,789人、脳神経外科7,435人で、病床利用率86.1%の数値になっています。

一方、外来患者数は、7万9,125人で、うち内科が3万2,009人、脳神経外科1万5,355人、小児科667人、そのほかに五つの診療科で3万1,094人となっています。

また、医業収支比率は、一般病床と一般外来で103.1、精神病床と精神外来が79.7、人口透析が112.9となって、全体で99.2となり、立派な業績を残されました。この結果、長井市単独で負担を強いられる一般分と人口透析分で5,760万円の黒字を計上する業績となつて、本来総合病院分の負担として8,800万円ほどの負担になるところ、3,000万円ほどの負担にとどまって、長井市の財政負担に大きく貢献する結果となっています。

しかし、さきに述べたとおり、平成15年度の入院患者のうち、脳神経外科が47%強を占めていたこと。また、外来患者数も脳神経外科と小児科で20.2%ほどを占めておりました。

これがことしの4月1日から長井病院の業績に大きく貢献してきた脳神経外科と小児科が診療科から除外され、常勤医師1名減となって不補充のままとなっており、長井病院の経営に大きな影響を受けることは避けられないのではと危惧されます。

しかし、病院経営には、それぞれの病床や診療科を設置し、その機能を働かせるために、

法に定めるスタッフの体制は具備しなければなりません。看護職や医療技術者、事務者などの職員を初め、経常経費はこれまで最大限削減し、最小限度にとどめられ、既に限界にあると思われる中で、総合病院分の負担はもとより、長井病院に係る負担、それに旧長井市立病院の土地・建物分、1億1,000万円ほどの元利償還がことしから始まっており、これが平成37年まで続きます。長井市の大きな財政負担が強いられることとなります。

このことから、長井病院の経営のあり方をどうするかは、長井市の後年度財政運営に係る大きな課題と思います。

そこで、最初に健康課長にお聞きします。長井病院の平成15年度の業績は、すばらしい成績を残されて、長井市の財政負担に大きく貢献されました。しかし、平成16年度に入り、医師の不補充により診療科が減少し、入院患者も外来患者も大幅に減少することが予測され、大変心配いたします。さらに、診療報酬も国の社会保障全般の改革により引き下げられる傾向と思います。

平成16年度の入院患者、外来患者の動向は、どのような状況になると予測されるか。また、医業収支の見通しをどのように予測されるかお聞きします。

次に、助役にお聞きします。長井病院の医師体制と診療科の現状はまことにお粗末で、寂しい限りです。病院組合は、医師不足を理由にされていると思いますが、私は、ほかの背景として、新たな医院の開業も影響しているのではと思っています。これまで置賜広域病院組合病院群の開設前後に、旧長井市立病院と公立置賜病院等を退職されて開業された医院は9医院となって、長井市の地域医療の環境は大きく変化しております。

さらに、新たな医院の開業予定のうわさも耳にしますが、今、どのような状況がお聞き

いたします。

この項目の最後に3点ほど市長にお聞きします。1点目は医療法に規定されている算式で算定する、医師数の充足率がありますが、長井病院にお聞きしたところ、現在70%ほどで置賜広域病院組合病院群の中で長井病院が最低で、これが60%を下回る事態になれば、入院基本料の12%減額措置が講じられるということです。仮にそのようなことになれば、長井病院の経営に重大な影響を与え、ひいては長井市の財政負担の増大が懸念されますので、長井病院の医師確保対策について考えをお聞きします。

次に、2点目ですが、当初計画を大きく下回る常勤医師配置の常態化と欠員医師の不補充から、患者や市民の不安、不信感が高まっており、このことが経営に大きく影響することが心配されます。長井病院の病院事業に対する信頼回復と理解促進を図る対策を講じるべきと思いますが、お聞きします。

この項の最後になりますが、さきに述べたとおり、近年だけで9医院が新たに開業し、さらに新たな医院の開業予定がうわさされ、長井市の地域医療の環境は大きく変化しております。

しかし、旧長井市立病院の土地建物の元利償還がことしから始まり、平成37年までの27年間の長期にわたり、長井市の後年度の財政負担が続きます。長井病院の今後の経営のあり方をどう考えておられるかお聞きします。

次に、2項目の山形鉄道・フラワー長井線の存続についてどうするか、でお聞きします。

私は、今議会で2項目について通告いたしました。長井市の喫緊の課題のうち、特に急を要する問題の一つと受けとめ、取り上げさせていただきました。

長井市議会は、実質的にフラワー長井線のあり方をどうするかを中心に調査・研究して、

問題解決の糸口を探ることと、問題提起をねらいとして地域交通対策特別委員会を設置し、調査・研究を行うとともに、委員会で活発な議論が展開されていますが、決定的な窮状の打開策は見当たらないという、極めて厳しい状況かと思えます。

しかし、長井線はなくてはならない、置賜地域の高校生の足であり、子供たちの将来にかかわる進路選択の重要な役割を担っている鉄路であることや、公立置賜総合病院に通院する高齢者など、交通弱者の重要な生活路線となっており、何としてもでも守り、存続するという願いで質問させていただきます。

山形新聞が8月22日から8月27日までの6回シリーズで「岐路に立つフラワー長井線」と題し、多方面からの取材を通じ、広い観点から考察されて、問題提起を含め、大きく取り上げていただきました。

掲載された記事の内容を見ると、特に、基金や経営状況の窮状、利用者の推移、経営改善計画の問題点、支援組織の取り組みなど、数値やグラフで示し、課題や現状をわかりやすく整理してまとめて掲載されています。まことにタイムリーに掲載していただいております。皆さんもご案内のことと存じますので、記事の意を酌み取り、引用させていただき、私から再度、各種の数値や内容を述べることは差し控えて、具体的に質問に入らせていただきます。

質問の1点目ですが、8月26日の記事の中で、フラワー長井線利用拡大協議会は、沿線二市二町の全世帯を対象に経営状況を伝え、新たな公的資金の導入の是非や、存続に向けた具体的な方策について賛否を問い、住民の真意・本音がどうなのかはっきりさせたいと企画調整課長は説明されています。

一方、協議会の会長を務める目黒市長は、「フラワー長井線はこの地域にとって必要。

存続のためあらゆる努力をする。知恵を出し合いたい」と言われています。

アンケートのねらいとするところは、課長の説明も市長の発言も、住民理解と協力を得て存続を基本に実施すると受けとめますが、いかがでしょうか。市長にお聞きします。

次に2点目ですが、フラワー長井線の経営当たって、経営健全化計画を策定し、鋭意努力されています。しかし、経営内容は申し上げるまでもなく、利用者の減イコール事業収入の減となって、慢性的な赤字体質が続き、打開策が見当たらないのが現状で、運営助成基金は元金を取り崩されて底をつく状況。車両も古くなり、延命工事費やその他の鉄道軌道近代化設備整備費も、今後膨らむことが予想されます。特に、車両は既に限界にあって、安全面から心配されます。延命工事を講じたとしても限界があると思いますが、今後何年くらい使用可能と考えるか、企画調整課長にお聞きします。

次に3点目ですが、現在の運行形態で存続するには、経営健全化計画では自助努力、住民支援組織の発足、自治体の支援が経営改善策の三本柱となって、基金が底をついた場合、新たな公的資金の投入がかぎを握ると言われています。

8月26日の記事で、置賜地域グランドデザイン中間報告骨子案が示され、フラワー長井線は重要な生活路線と位置づけられています。

一方、支援の仕組みの検討も求められています。また、置賜総合支庁企画振興課長さんのコメントも載っており、慎重な構えとありますが、私は、存続を前提に前向きに検討いただいている姿勢と信じます。

このことから、早急に新たな改善策を検討し、県や置賜全体の市町に協力を要請していくべきと思いますが、取り組みされているのか、その状況と考え方を企画調整課長にお聞

きします。

次に、4点目で最後の質問になりますが、現状の運行を改善し営業するにしても、少子化により高校生の利用が年々減少し、減収に歯どめがかからず、累積赤字が膨らむ一方となり、公的資金の投入は避けられません。

しかし、これまでフラワー長井線は、交通弱者の生活路線、特に高校生の通学の足として大きな役割を果たしております。ところが今、少子化の波を受け、高校再編が検討され、これが実行になり、仮に長井線を存続できない事態を招けば、高校生の進路選択が限られ、若者の人材育成を考えると大変なことになります。

8月27日の最後の記事に、長井商工会議所会頭さん、南陽市の商工会長さん、そして若狭社長の考えが述べられていますが、いずれも将来に向けて、今から永続的なシステムを検討することが大事という趣旨でコメントされております。私も全く同感であります。今後、県や住民、さらに置賜の市町に協力を要請するにしても、抜本的方策の検討は不可欠と思います。

起死回生の切り札として、検討されていることがあればと期待しますが、最後に市長にお聞きします。

以上で、私の壇上からの質問を終わります。

ご清聴まことにありがとうございます。

(拍手)

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 ご質問にお答えを申し上げたいと思います。

まず長井病院の医師確保対策と、市民の皆様や患者の皆様の信頼回復はという点でございしますが、ご指摘のとおり、現在長井病院の医師の配置は、精神科の医師が2名、常勤医師2名、そして非常勤がご指摘のような2.7であります。それで、昨年度の退職医師の欠

員は、依然として不補充であります。

常勤医師の確保につきましては、全国的にも大問題になっておりまして、特に過疎地の医師確保は非常に困難になっておって、NHKでも岩手県の例をとって「クローズアップ現代」等でもその現状を報告しておりました。

しかし、公立置賜総合病院のような、行政が二市二町が一緒になって、県とも一緒になるというのは、一つの大きな前進だというような評価だったと思います、あのテレビは。したがって、長井病院だけ、あるいは長井市だけで解決するわけにはなかなかいかない問題でありますので、これまでも置賜総合病院の医療監等に再三にわたって要望してまいりました。

以前の長井市立病院は、東北大学医学部が中心でありまして、他大学からも医師を受け入れてきたものと思いますが、現在は山形大学医学部からの確保に限定されておりますし、県内の病院が山形大学系が非常に多くなってまいりました。したがって、限られた医師を奪い合うという現状もありまして、非常に難しい。しかも、ことし4月から新たな医師研修員制度ですね。新たな医師の研修員制度の導入に伴いまして、実質的に2年間は新たな医師がふえないということでありまして、一層医師不足に拍車がかかっているわけでありまして。

以上のことから、組合としましては、病院事業の存立にかかる重要課題として、今後本腰を入れて対処してまいりたいと。長井病院の常勤医師の確保、補充等につきましても、あるいはご指摘の診療報酬の減額措置が講じられるなどということがないように、引き続き強く要望してまいりたいと思っております。

さらに医師がいないと、医師の不補充に対して、患者の皆様や地元住民の皆様方の不安や不信感が少しでも軽減するよう、病院に対

する信頼回復と理解の促進を図るためにも頑張っていきたいといふふうに思っております。

ただ、新たな病院が長井を中心に出てくるというのは、それはマイナスの効果ばかりではなくて、それは第一次医療としてこの地域の医療が非常に手厚くなるということもありますし、この長井が置賜の中心地であって、ほかの都市よりも開業しても大丈夫だと言われるぐらいの、ある意味では経済的な評価もされているというようなこともありますから、今後医師会の皆様とともに、十分に連携をしながら、第一次医療、二次、そして高度医療等にやはり連携を強めて、住民の皆さんに、ここは他のところよりは医療水準がかなりいいところなんだよということもご理解をいただきたいというふうに思っております。

長井病院の今後の経営のあり方についてであります。もちろん長井病院は公的な医療機関でありまして、基本的使命は民間では採算が合わずにできないようなこと、しかし、地域ではどうしても必要なことを担うことにもあると思っております。

また、一方で、旧長井市立総合病院が置賜総合病院に移管するに当たり、累積債務解消のために、土地建物購入費約20億円の起債償還分がある。これが負担義務としてあるということは、ご指摘のとおりであります。今後も新たな病院計画や外来診療科の開院予定等があれば、地域の医療環境が、ある意味では医療水準は、あるいは医療サービス水準は向上するということになってまいります。その分、長井病院としての状況は厳しくなるというふうに思いますので、民間の皆さんと競合することのところに力を入れるというよりは、そういうところはまず民間の方にある程度補っていただいて、必要と思われるところに常勤医師の配置をします。そういう基本的なスタン

+

スで頑張っって医事充実を図っていかなければいけないと思います。今後の民間の皆様の開院等に伴う動向、あるいは病院の患者動向等しっかりと把握しながら、市民の皆様のご意見もお伺いをし、さらに公立置賜総合病院と十分な連携を図り、民間の皆様ともすみ分けをしながら、必要な地域の医療を確保し、効果的な運営を図っていきたいというふうに思っているところでありますので、ご理解をお願いをしたいと思います。

残余の質問につきましては、関係課長から申し上げたいと思います。

大変失礼しました。フラワー長井線についてであります。正直申し上げて、起死回生の切り札というのはないから、今、必死になって頑張っているのだらうと思いますね。繰り言を言うつもりはありませんけれども、交通対策委員会で山形鉄道に行かれたときに、大塚駅にもバスが回ってもらえないかというようなことを我妻副委員長さんからもお話ありましたけれども、もし、大塚駅近接に病院が建設されていればと。今さら繰り言を申すつもりはありません。が、やはり、この決定というのは、後になって評価され得るものだという意味では、なかなか起死回生の切り札、今になって移すわけにはいきませんけれども、非常に厳しいものがあるということをご指摘のとおりだと思います。

住民アンケートのねらいは、基本的に住民の皆様の理解と協力を得なければいけない。そして、存続を基本としてやらなければいけないということを再度住民の皆様と意思確認をするということでもあります。

延命状況とか、これからの協力要請については企画調整課長であります。永続システムの検討も、当面とにか来年から、公的な資金をどうするかとか、いろいろな面で課題は山積しておりますが、やはり永続的なこ

とをここ数年かけて、少なくとも5年間のうちには、今言われていることをあらゆる角度から検討して、できるものから実行しなければいけないと。ご指摘の新聞記事では、将来に向けて高校の寮であるとか、一つの道ととらえて家族が週末必ず行けるようにとか、交流人口の拡大のためにどうしてもこれは必要なのだとか、それぞれの会頭や会長さんや社長さんが述べられておられますが、こういったことももちろん基本に置いてですね。

なお、この間NHKで9時15分から隣近所の知恵というのですか、あれ。それで、私も急いで帰って見ましたけれども、やはり長井線もやっているようないろいろFNの会とか何とかを各地域でやりながら、まくら木を2本ずつのオーナーだとか、いろいろなことがありましたね。各地域でもやはりそういった先駆的な取り組みがされているわけです。

それから、きのう、おとといですか、ちょうど東京から帰るときのダムの所長等ともお話ししたら、いわゆるバスで線路に行ったら、この車両に乗って行くと。北海道で今ちょっと実験中なのだそうですね。そういったことも一つの検討課題ではないかとか、あるいは菜の花プロジェクト等で新たなエネルギーが出てきた場合には安く、そういう長井線のエネルギー源に考えていけるとか、いろいろなことを考えていかなければいけない。今アイデアは出ているのですよ、相当。しかし、そのアイデアを具体化させるまでに、あるいは具体化するにはどうするかというところが、非常にまだまだ議論しなければいけないし、検討しなければならぬ課題もあるし、今試験中のところもあるしということでもあります。これはもうその人の意見がだめだといふのでなくて、その人の意見も入れながら、その人が意見がまず何年先に間に合うのか、5年先まで行くのか、今すぐ使えるのか、い

ろいろな検討をしながら永続的なシステムの検討をしていかなければいけない。当面はしかし、22年度までは何としても存続をさせたいということでありますので、議会の皆さんを初め、市民の皆さんのアイデアと知恵をお借りしながら、頑張っていきたいと思います。

以上です。

鈴木良雄議長 長谷部宇一助役。

長谷部宇一助役 新たな医院の開業の状況についてのお訪ねでございますけれども、該当者は吉川先生なのですけれども、吉川先生なり、それから医師会等の協議を進めてまいりましたので、現在の状況についてご説明申し上げたいと思います。

7月の中旬に吉川医院の吉川潤先生がおみえになりまして、ぜひご相談になってほしいという形でお話がありました。お話の内容につきましては、置賜病院と白鷹町の間に病院を建設したいということでありまして、その診療科目なり病床数につきましては、一般の精神病床が50床、それから療養型病床が50床、それから痴呆病床が50床という形で、150床の病院を建設したいという形で、ぜひその建設用地について相談に乗ってほしいというような話がございました。

この内容を見ますと、置賜病院の診療科目と競合する部分がありますけれども、長井市にとってこれから必要な、いわゆる診療科目であるということで認識をいたしまして、市長から指示もありまして、その候補地について私を中心として、課長さんを委員として選考をしたところでございます。

吉川先生の希望でありますけれども、やはり自分の持っている土地を利用したいということ。それから、やはり置賜病院からできるだけ遠いところがいいという形で、致芳地区を限定されておりました。そういった形で候補地を選定したのでありますけれども、こち

らは選定をする段階で、やはり下水道がきちんと整備されているという状況の中で、致芳地区の2カ所について候補地を選定しながら、先生の方にお話をしたところでございます。

先生の方では早速その第1候補地の地権者との話し合いを進めていったわけでありまして、価格の面でちょっと折り合いがつかないという形でそこを断念されて、今、第2候補地について地権者との話し合いを進めておられるという状況でありまして、大筋、その地権者との合意がなったという形でありまして、近々、その地元の皆さんなり、それから関係者の皆さんへの説明会が開催されるという状況でございます。

その開院は18年に予定をされているようでありまして、最初の予定より若干変更になりまして、診療病床数が150から180に変更になって、180床のいわゆる病院という形で建設がされるという状況になっております。

なお、その候補地でありますけれども、成田駅の近くという形で、今準備が進められているという状況です。

以上です。

鈴木良雄議長 船山祐子健康課長。

船山祐子健康課長 私から、平成16年度患者動向と医業収支の見通しについてお答えいたします。

8月に開催されました広域置賜総合病院主務主管課長会の資料によりますと、長井病院の患者動向につきましては、先ほど佐々木議員のお話のとおりでございます。平成15年度の一般と精神全部含めまして総数で言いますと、入院患者数は3万6,431人、外来患者数の総数は8万7,153人で、病床利用率90.5%でございました。

また、入院及び外来患者数の4月から7月までの平成15年度と平成16年度を比較いたしましたところ、それぞれ1日平均入院患者数

+

につきましては、平成15年度は99.5人、平成16年度につきましては97.1人と2.4人の減であります。1日平均外来患者数は、平成15年度347.3人、平成16年度は282.8人で、64.5人の減になっております。

この状態で推移するとしますと、平成16年度の入院患者数は3万5,440人、外来患者数の総数は6万9,570人の見込みになります。入院患者数ですけれども、15年度と比較しますと990人の減、外来患者数につきましては1万7,583人の減少が見込まれます。

また、医業収支比率についてでございますが、4月から7月までの4カ月分の比較につきましては、平成15年度はその時点では100.6%でございました。平成16年度は93.5%でございます。

今後の見通しといたしましては、先ほど来、脳神経外科および小児科がなくなって、外来患者数も激減しておりますので、医業収益は落ち込むことが予想され、医業費用についても、医薬材料費は患者が減った分減るとは思いますが、職員給料とか契約等に関してはそのまま執行されますので、医業収支比率も当然下がるものと見込まれます。

以上です。

鈴木良雄議長 中井 晃企画調整課長。

中井 晃企画調整課長 それでは、フラワー長井線の存続につきましてのご質問に対してお答え申し上げます。

初めに、住民へのアンケートでございますけれども、これから実施をさせていただきますけれども、当然そのフラワー長井線が高校生にとりまして重要な通学の足である。これは沿線二市二町に限らず、置賜全体の高校生にも影響してまいりますし、日ごろの生活路線として重要な役割を果たしておりますので、当然長井線の存続を基本にしてアンケートを実施したいというふうに考えております。

今回のアンケートにつきましては、行政の支援だけでは現在の長井線の赤字を負担していくというのは大変厳しくなっております。例えば、平成8年ころの一般の利用者まで回復できたといえますと、相当行政負担も少なくなっておりますので、そうした点も踏まえまして、これから住民の皆さんにどういった協力をいただけるのか。また、住民の皆さんがフラワー長井線をどのような形で活用できるとお考えなのかというところをアンケートをしたいというふうに考えております。

次に、車両の延命状況でございますけれども、平成12年度より車両のリニューアル工事を行わせていただきました。当時担当のメーカーの方にお聞きをしておりますけれども、リニューアル工事を行いまして約10年ほどの延命が見込めるというふうな説明をいただいております。当初より見ますと、約24年の利用が可能になるという形になります。リニューアルは平成12年より取り組みましたので、約10年の延命というのを見込みますと、平成22年ごろの最初の列車の更新時期を迎えるという形になっております。

なお、全国の第三セクターで組織する会議がございますけれども、現在の車両、20年で更新をするというのは、各第三セクターとも非常に厳しいという見方をしておることでございます。具体的な見込みまではまだ立ってはおりませんが、各第三セクターとも20年目にもう一度エンジン交換なりをしまして、30年程度の使用を行いたいというふうな希望が多かったというふうに聞いております。

次に、3点目の存続の協力要請でございますけれども、現在、6億円の基金でフラワー長井線の経営を支援してまいりましたけれども、平成16年度の支援を行いますと、この6

億円の基金もほとんど底をつくという状態になっております。このため、平成17年度からは新しい支援が必要であるということで、現在協議をしております。その協議の中でも、県と二市二町だけの問題ではないと。もっと置賜全体の問題としてとらえる必要があるのではないかという意見が出されております。いずれ置賜全体の要望をしていきたいというふうな方針で話が出ておりますけれども、当面はこれまで支援をしてまいりました、県と二市二町でどのような支援をしていくかというところを固める新しい支援体制をつくるというところが第1段階かというふうに考えております。

鈴木良雄議長 5番、佐々木謙二議員。

5番 佐々木謙二議員 今、市長にもご答弁をいただいて、その長井病院の医師確保対策の厳しさ、そしてドクターの不補充によっての経営の厳しさ、これは明らかに皆さんもおわかりいただけだと思います。

時間も大分経過していますので、この項については時間があればお聞きしますが、きょうはフラワー長井線、こちらの方を大きく取り上げたいなというふうに思っております。

特に私もこのフラワー長井線の存続について取り上げようとしてまして、企画調整課の方にいろいろ資料をいただいてきておりました。そんな矢先でありましたけれども、山新さんが22日から27日までの6回シリーズで、詳細にわたっているいろいろな角度から取材をされて、そして記事として掲載をしていただいたということですが、私は今回は提案をしたいなと思っております。先ほど市長の答弁にも触れられておりますけれども、提案をしていきたい。

その提案が山新さんの記事では、27日の最終日の最後の方に出てきたのです。デュアル・モード・ビークル、この開発状況であり

ますけれども、これは今回の起死回生の一つの切り札にならないかなというふうな願いと意を持っているのですが、これは7月7日にNHKで試運転している状況が放送されました。これは旅客輸送用としては世界で初めてだという試みになっております。

この試験車というのは、既に完成されております。完成されて試運転をされたと。石狩月形から晩生内間、ここで試運転をされたということでもあります。そして8月末までこれを試行して、3年後に実用化を図りたい、こういう内容でございます。もちろん開発しているのはJR北海道になります。ベースになっているのはマイクロバスです。マイクロバスの下の方に鉄の車輪をつけると。それが上下させるというシステムなのですね。その道路と鉄道の切りかえ、これについてはモードインターチェンジ、そういうガードレール的なものを備えた場所で、道路から線路に侵入するに10秒から15秒というふうに言われております。

北海道がこの車両の開発に取り組んだ背景というのは、やはり地域内のローカル線の乗客が減少して、これを何とか観光とタイアップさせてできないかというふうなことから、この開発が進められてきたというふうに言われております。

それからまたもう1点は、低コストで運行できるということになりますね。バスと同じような燃料で済むということになりますから、長井線を往復しても10リッターぐらいあれば可能だというふうになります。

やはりJR北海道の方では、ローカル線は燃料代にもならないと。運賃収入がならないというふうなことで、この開発にかかわったということになるようでございます。

試験に使った車両は、マイクロバスで25人乗りなのですが、これを着座定員と言

+

っていましたね。座れる定員で40名、そして最高速度を70キロを目指すということのようでございます。運転席には、バスですからハンドルもついていると。アクセル、ブレーキ。鉄路の場合は、アクセルとブレーキで操作すると。そして陸路に入ったら、今度はハンドルを使うと、こういう仕組みのようだけれども、ただ、この場合に、鉄路と陸路を両方走るわけですから、道路運送車両法と鉄道法と両方の許可が必要になってくるという、クリアしなければならぬ問題はありますけれども、ただ、費用については、車両1台分で10台買えると。8台から10台と言っていましたね。ですから、1,200万円から1,500万円ぐらいでその装備ができるということのようでもあります。したがって、実用化に向けては大幅なコストダウンが図られるということのようでございます。

長井も、山形鉄道でもいろいろなイベント列車を走らせておりますが、特に桜回廊とか、いろいろなイベントに使っているわけですが、それを今度は赤湯から烏帽子山を今度は陸路を走って、ずっと回廊をするというふうなことも可能になってくるわけです。

それから、子供たちの送り迎えについても、例えば集落から荒砥駅まで連れてきて、荒砥から今度鉄道に乗せて、それから赤湯から米沢に行くか、今泉から米沢に行くか、いろいろな選択肢が出てくるのではないかというふうなことで、コストも安くできるし、小回りがきくと。そしていろいろな使い道が出てくるのではないかという意味で、これは起死回生の画期的なものになれるのではないかなという淡い期待は持ちながら、きょう申し上げて、そして、今、赤字のローカル線を抱えている第三セクター、非常に注目の的で、たくさんの視察者が殺到しているという状況になっています。ぜひこれをこれから抜本的な経

営改善策として、検討してみたいかかなと。もし企画調整課長、その辺もう少し詳しいことがわかれば教えていただければなというふうにも思いますが、いかがでしょうか。抜本的な取り組みをするかしないかは市長にお答え願いたいと。

鈴木良雄議長 中井 晃企画調整課長。

中井 晃企画調整課長 デュアル・モード・ビークルの開発につきましては、昨年あたりから情報がありましたので、それぞれある程度の情報は得ておりました。また、総合支庁あたりも北海道の方へ実際に見に行ってみようという意向があるというふうには聞いております。

私もNHKの番組なり一部見させていただきましたし、あと、図面等もいただいたのがありますけれども、議員からご指摘のように、その前輪が車輪状態で、後輪がタイヤの状態、鉄路の上を駆動するというやり方でありました。実際にJRさんで試行運転をしておりますので問題はないのかと思いますけれども、タイヤの状態、細いレールの上を駆動いたしますので、どのくらいの耐用年数があるのか。頻繁にそのタイヤを交換しなければならぬといったメンテナンスも出てくるのかなという感じはしております。

あと、長井線を考えました場合、高校生の利用者が大部分でありますので、それ以外のプラスアルファの部分として、こうしたデュアル・モード・ビークルでどのくらい利用者が拡大できるのだろうか。その辺も見なければならぬなというふうな感じをしております。

あと、私個人的には、約1,800万円ほどでデュアル・モード・ビークルが開発できるというふうな情報もありましたので、できましたら鉄道の上を走る専用の列車をこういった安い価格で開発していただければ、列車の更

新時期が非常に助かるのではないかと、私個人としては思っております。

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 大変、佐々木議員は詳しくご説明されましたし、私も新しいものは好きなものですから、そのことについてぜひ見てみたいと思っておりますね。行って見てみなければ、まずわからんぞと。しかし、お話しのように、それが代用されるとすれば、車両の延命がちょうど22年あたりからですから、それに間に合いそうなのですよ、時間的に言えば。ただ、今の高校生がそのまま続くとは限りませんが、朝晩は相当乗っているのです、長井線は。では、朝晩だけ走らせればいいじゃないかと言うけれども、そうすると、雇った人が朝晩だけ出て来いと言って、真ん中は家へ帰ってる、賃金は支払わないぞというのは、そうはなかなかいかなかったり、それもただで置いておくのは、やはり使った方がいいかということになったりしますから、その最低限の朝晩だけは少し大量輸送ができるのであって、やはり中間のところはこういうのでやるとか、あるいは全部朝晩もやれるかどうかは、これから大いに検討してみる価値があるというふうに思っております。

鈴木良雄議長 5番、佐々木謙二議員。

5番 佐々木謙二議員 これまでの延命措置をして存続をしていくというふうなことになるれば、これは公的資金の投入は待たなし。それがなければ不可能というような状態に今なっているのではないかなというふうに思いますが、ただ、私は、この長井線の問題というのは、長井線を存続させると。これを目的にするべきではないと。むしろ、長井市の将来どうあるべきかと。そのまちづくりをどうするか。あるいは、置賜地域の将来をどうするかと。そういう観点に立って、その目的はあくまでもまちをどうするかと、将来像の中

で長井線の存在の位置づけをしていく必要があるのではないかと。ですから、手段として、山鉄の役割というのは、子供たちの通学の足となって、将来の長井市の人材の育成につながっているのだと。そのことが将来の地域のまちづくりに結びついていくという観点で、このことを問題解決していく必要があるのではないかというふうに思っておりますので、従来までのようなシステムを存続させるという汗のかき方ではなくて、もう少し知恵を出して、市長も知恵を出してと、こう言っていますからね。知恵を出してやっていくことが、今、大事なのではないかというふうに思いますので、ひとつ十分、時間はちょっとありますから、これを検討していただいて、そして可能かどうか。さっき企画調整課長が言ったのも一理ありますね。鉄路分だけを走らせると。それをどんどん何両か走らせれば済むわけですから、そういう方法もあるのではないかというふうに思います。

それから、病院問題なのですが、市長も認識されておりますように、医師確保は非常に難しいこと、私もそこは重々承知しています。ただ、脳神経外科と小児科が診療科から除かれたと。これは当然目に見えて入院患者、外来患者が減ってくるわけですよ。これは去年までですと、長井病院の負担がなくて5,000万円ほど黒字になったと。それが結果的に長井市全体として3,000万円の負担で済んだと。ところが、これが逆になりますからね。赤字になるのですから。先ほど健康課長が言っておられましたように、赤字になりますと8,800万円さらにプラスアルファ、そして償還金ということになりますと、2億円を超える金額になると。これはやはりしっかりと状況判断をしながら取り組んでもらわないといけないことではないかなと。

それから、開院の予定。助役は吉川先生の

+

件だけおっしゃっていましたがけれども、私は大変結構だと思うのですよ。これはよかったなど。地域の一人としてよかったなと思っ
ているのです。ただ、では長井市の中心となる長井病院はどうなるのかということになりますと、いささか不安もありますので、その長井市の全体の中で、医療環境の中で不足している部分、これを集中して、この長井病院に充足してもらおうと。そういう姿をつくって
いて、そして、できるだけ後年度の負担を少なくして、そして財政運営がやりやすくして
いただきたいなというふうに思います。

新たにもっと開院する予定があるのですよ、耳鼻咽喉科と皮膚科の先生が。そういうこと
もありますから。あと、精神科が開院されますと、50ベッド出るわけですから、患者の移
動も当然出てきますよ。

それから、私も再三議場で言っていましたけれども、療養型のベッドをふやせと、何と
かできないかと、こう言ってきたものが実現するわけです、民間の中で。そうなりますと、
今、長井病院には、慢性期の患者さんが多いわけですから、場合によっては移る可能性だ
ってあり得るということで、それを補充するためのこの長井病院の体制をきちっとする
ということに心がけていただかないと大変になるのではないかとということをひとつ申し上げ
て、私の質問を終わらせていただきます。

渋谷佐輔議員の質問

鈴木良雄議長 次に、順位4番、議席番号10番、渋谷佐輔議員。

(10番渋谷佐輔議員登壇)(拍手)

10番 渋谷佐輔議員 よろしくお願
いします。

ことは、やけに台風が多く上陸している
と。きょうテレビ等では、台風の情報でい
っぱいようでございます。特に7月の集中豪
雨では、長井市内であってもあちこちで被害
に遭われました。被災された皆さんには、1
日も早い復興をお祈りしながら、当局におか
れましていろいろ対応されてこられました
が、残された課題にこれからも適切な対応を
お願いするものでございます。

一方、このたび南北両中学校の生徒さん
には、本当に新しい、新鮮なパワーをいただき
ました。いわゆる全国大会へ駒を進めて頑張
ってきたということでございます。私も、し
ゃいっこながら県大会や全国大会と北中の野
球の応援に行ってきました。結果ですが、や
はり全国の壁は厚かったということに尽き
ると思います。生徒の皆さんも同じような考
えだったと思います。しかし、この健闘とい
うか頑張りを褒めてあげたい、たたえてあげ
たいと思います。近所にも中学生がおりまし
たので、その後どうしているということ聞き
ましたところ、軟式野球から、今度硬式野
球に変わって、クラブチームで頑張っている
ということもお聞きしました。さらなる目標
を持って頑張っていることに、喜びと励まし
を覚えると、こんなことでございます。

さて、質問に入らせていただきます。まず
二市二町合併構想の白紙に伴って、これから
市民生活やまちづくりにどのような変化が
想定されるのか、市長のご所見をいただき
たいと思います。

今日に至る合併の過程については、議
会の全員協議会でも、折に触れて説明を受
けました。私は合併を否定するものでは
ありません。ただ、目に見えない流れとい
うものも否定することはできませんで
した。結果については、さきの9月1日
発行の市報に紙面の一部を割いて、そ
んな形で載っておりましたが、私も